

# 海洋安全保障情報月報

2010年5月号



## 目次

2010年5月の主要事象

### 1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

### 2. 情報分析

論文解説 ロバート・カプラン 「中国パワーの地政学」

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2010年5月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、酒井英次、友森武久、向和歌奈  
毛利亜樹、高田祐子

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

## 2010年5月の主要事象

**海洋治安**：4月に引き続き、5月に入っても、EU艦隊、NATO艦隊、合同海賊対処部隊 CTF-151などの各国派遣の海軍戦闘艦は、積極的な海賊対処活動を展開している。これらの艦隊に所属する各国海軍戦闘艦は、襲撃の通報を受けて襲撃現場に急行して、通常「母船」と2隻の小型ボートで行動する海賊グループを捉え、海賊容疑者を尋問し、発見した武器や装備を押収すると共に、「母船」と小型ボート1隻を破壊し、もう1隻に海賊容疑者を乗せて解放する、あるいはそのまま海賊容疑者を拘束するなどの対処方針を取っている。また、各国の海上哨戒機や艦載ヘリが「母船」と2隻の小型ボートで行動する海賊グループを発見すれば、付近の海軍戦闘艦に通報して、戦闘艦から発進した臨検チームが同様の措置を取る場合もある。例えば、アデン湾で4日、護衛活動中の海自護衛艦、「おおなみ」搭載ヘリが安全回廊（IRTC）のすぐ外側で、7人が乗った不審な小型ボートを視認し、通報を受けたギリシャ海軍フリゲートが小型ボートを停船させ、臨検チームが調査の後、ボートを解放した事例があった。

一方、4月5日のオランダ海軍によるドイツ籍船のコンテナ船の武力解放に続いて、6日には、ロシア海軍によるタンカーの武力救出があった。ロシア海軍対潜駆逐艦は、タンカーのハイジャックから約24時間後の6日朝、タンカーを強襲し、該船を解放すると共に、10人の海賊容疑者を拘束した。ロシア海軍は、乗組員が海賊の襲撃を受けた際、安全区画に鍵をかけて閉じ籠もっていたため、わずか22分でタンカーを制圧することができた。乗組員が負傷者はいなかったが、海賊1人が射殺された。その後、ロシア海軍は7日、拘束した海賊容疑者10人を海賊の小型ボートに乗せて釈放したが、彼らはソマリア沿岸に到着しなかった。ロシア国防省高官が11日に明らかにしたところによれば、7日に釈放された10人の海賊容疑者は、ソマリア沿岸から350カイリの沖合で、武装解除された上、航法装備を持たないゴムボートに乗せられ、漂流状態で釈放された。国防省によれば、ボートは約1時間後にレーダーから消え、死亡したと見られている。国防省は、海賊を罰する国際法規がない以上、漂流させるより他に選択肢がなかった、としている。しかし、このやり方については、ロシア国内でも批判が出た。この事案は、域内諸国及び関係各国における、海賊容疑者を起訴し、有罪判決を受けた者を収監する体制整備の必要性を強調するものとなった。

海賊処罰の体制整備については、新たな動きも見られた。タンザニアは20日、EUがソマリア周辺諸国に対して、ケニアとセイシエルにかかる経済面及び治安面の負担を分担するよう要請したことに応え、ソマリアの海賊容疑者を起訴する意向を明らかにした。議会は既に、必要な刑法の改正を承認している。また、欧州で初めてのソマリアの海賊容疑者に対する裁判が25日、オランダで開廷した。起訴されたのは、2009年1月2日にアデン湾でオランダ領アンティル諸島籍船の貨物船、MV *Samanyolu* を乗っ取るうとした、ソマリア人5人である。有罪になれば、最高12年の禁固刑が宣告される。

**軍事動向**：インドは今後5～7年間で、37隻の主要戦闘艦を国産する。インドの建艦能力は最近数年間、強化されてきている。インド海軍は4月29日、初の国産ステルス・フリゲートを就役させ、世界で8番目のステルス艦建造国の仲間入りを果たした。それに先立つ、2009年7月には最初の国産SSNを進水させ、世界で6番目のSSN建造国となった。インドのジャーナリストは12日付けの *Asia Times Online* で、インドが建造中の国産艦の多くはハイテク、ローコストが特徴であると指摘している。

カナダの Viking Air 社はこのほど、ベトナム海軍との間で、6機の水陸両用型、DHC-6 Twin Otter Series 400 を製造する契約を結んだ。ベトナム海軍は初めての固定翼機海軍航空部隊を保有することになり、6機の内、一部は海上哨戒用の特別仕様となる。

中国の17日付解放軍報は、南海艦隊所属のミサイル護衛艦に対する消磁作業の様態を画像付きで報じている。

韓国海軍哨戒艦「天安」沈没の原因を調査していた韓国軍・民間合同調査団は20日、「北朝鮮で製造された魚雷の攻撃により沈没した」という結論を正式発表した。合同調査団の尹徳龍共同団長は記者会見で、「『天安』は魚雷による水中爆発で発生した衝撃波やバブルジェットにより切断され、沈没した。武器体系は北朝鮮で製造された高性能爆薬250キロ規模の魚雷と確認された」と述べた。

**海洋境界：**ベトナム外務省報道官は6日、中国が発表した南シナ海（ベトナムの呼称では「東海」）における漁業禁止措置（5月16日から8月1日まで実施）に対して、ベトナムの主権を侵害するものであり、「全く効力がない」と反駁した。また、ベトナム海軍のグエン・ヴァン・ヒエン司令官は25日、ベトナム漁民に対して、中国の漁業禁止措置があっても、通常通り出漁するよう要請した。同司令官は、「漁民が安全に操業できることを担保する具体的な手段は、海軍がベトナムの主権的管轄海域を頻りに哨戒することである」と述べ、今後、哨戒活動を強化していくことを明らかにした。

参議院本会議は26日、日本の最南端や最東端などのEEZの拠点となる特定の離島における港湾整備などを地方自治体に代わって国が整備する法案を、全会一致で可決した。この法律は公布後、3か月以内に施行される。

**外交・国際関係：**中国人民解放軍の馬曉天副総参謀長は19日、ベトナムのダナンで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）安全保障政策会議のASEAN・中国（10+1）で演説し、非伝統的安全保障面での共通の脅威が突出していることから、地域各国は協力して対応すべきであるとして、非伝統的安全保障協力メカニズムの制度枠組みの深化などを提案した。

**海運・造船・港湾：**5日付けの *Lloyd's List* によれば、原油を積載した中東から欧米向けのVLCCは、海賊回避のため、ケニアのモンバサ東方を少なくとも1,000カイリ離れて航行しており、ロンドンの専門家によれば、その距離は広がる一方だという。こうした大幅な迂回航路による原油輸送追加コストは、現在の相場ですら年間1,560万米ドルと見積もられ、用船契約議論を引き起こしている。

インドネシアの港湾局は7日、ジャカルタ・タンジュンプリオク港外に、大規模なコンテナ・ターミナルを建設する計画を発表した。日本のJICAは現在、フィージービリティー・スタディーを実施している。建設が完了すれば、新ターミナルは大型コンテナ船の接岸が可能になり、年間のコンテナ取扱量は1,000万TEUになるという。

インドの建設会社、Essar Projects Limitedは14日、インド外務省との間で、ミャンマーにおける 'Kaladan Multi Modal Transit Transport Project' 計画の内、Port and Inland Water Transport 計画を担当する契約を結んだ。この契約によって、ミャンマーのカラダン川沿いの物流を促進するために、シットウェと（内陸部の）パッレワに2本の棧橋が建設されると共に、カーゴ・バージも建造される。この計画は、インド北東部諸州とインド本土との物流を促進するために、インド政府が実施するもので、36か月以内の完工を目指している。

**海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：**シンガポール海峡の分離通航帯で 25 日朝、タンカーとばら積船が衝突した。衝突によって、タンカーの左舷に 10 メートルの亀裂が生じた。タンカーは約 6 万 2,000 トンの軽質油を積載しており、約 2,500 トンが流出したと見られる。

**情報分析：**中国海軍の外洋進出活動が近年次第に活発化してきている。こうした中で、米誌、*The Atlantic* の記者で、シンクタンク、CNAS のシニアフェローであるロバート・カプランは、米誌、*Foreign Affairs*, May / June に、“The Geography of Chinese Power” と題する、興味深い論文を発表した。この中で、カプランは、地政学的視点から、中国の海洋進出の背景を論じ、今や「東半球」に「大中華圏」が形成されつつあり、その推進力が中国海軍であるとしている。情報分析では、カプラン論文の要点を紹介しながら、中国の海洋への進出が持つ地政学的意味合いと日本の安全保障への含意について検討した。

# 1. 情報要約

## 1.1 海洋治安

5月1日「フランス海軍戦闘艦、海賊グループ拘束、母船破壊」(Maritime Security Centre, Horn of Africa, Press Release, May 2, 2010)

フランス海軍は1日、2度にわたって、海賊グループを拘束し、彼らの母船2隻を破壊した。

記事要旨：フランス海軍フリゲート、FS *Lafayette* は1日、モガディシュとセイシェルとの間の海域で、母船と1隻の小型ボートを伴った海賊グループを拘束し、臨検した。臨検チームは母船を破壊すると共に、9人の海賊容疑者を拘束し、小型ボートを証拠として押収した。これより先、同じ1日に、フランス海軍揚陸艦、FS *Tonnerre* は海賊グループを拘束し、母船を破壊すると共に、5人の海賊容疑者を拘束した。

記事参照：EU NAVFOR's seek, disrupt and destroy policy continues it's success

<http://www.mschoa.org/display.aspx?articlename=375>

5月4日「海自ヘリ、アデン湾で不審船発見、ギリシャ海軍戦闘艦対処」(Maritime Security Centre, Horn of Africa, Press Release, May 4, and MOD, Japan, HP, May 4, 2010)

アデン湾で4日、護衛活動中の海自護衛艦、「おおなみ」搭載ヘリが安全回廊 (IRTC) のすぐ外側で、7人が乗った不審な小型ボートを視認した。通報を受けた、ギリシャ海軍フリゲート、HS *Ellie* が小型ボートを停船させ、臨検チームが調査の後、ボートを解放した。

記事要旨：アデン湾で護衛活動中の海自護衛艦、「おおなみ」搭載ヘリは4日、イエメンのアル・ムカラ南方約50カイリの安全回廊 (IRTC) のすぐ外側で、7人が乗った不審な小型ボートを視認した。「おおなみ」搭載ヘリは当該小型ボートの監視を継続すると共に、関係国、関係機関に通報した。付近にいた、ギリシャ海軍フリゲート、HS *Ellie* が小型ボートに接近し、警告射撃を行ったが、ボートは停船せず、逃亡を試みた。HS *Ellie* は主砲を発射して停船させ、臨検した。ボートは逃走中に装備類を海中投棄しており、臨検チームは調査の後、ボートを解放した。

記事参照：EUNAVFOR Greek warship ELLI stops pirate skiff in its tracks - Successful cooperation with Japanese Task Force

<http://www.mschoa.org/display.aspx?articlename=376>

MOD, Japan, HP: <http://www.mod.go.jp/j/press/news/2010/05/04b.html>

5月5日「ソマリアの海賊、ロシアのタンカーをハイジャック」(Trade Winds, May 5, 2010)

ソマリアの海賊は5日、アデン湾東方350カイリの海域で、リベリア籍船でロシアの船社所有のタンカー、MT *Moscow University* (106,500DWT) をハイジャックした。該船は原油を積載して、紅海から中国に向けて航行中であった。

記事要旨：ソマリアの海賊は5日、アデン湾東方350カイリの海域で、リベリア籍船でロシアの船社所有のタンカー、MT *Moscow University* (106,500DWT) をハイジャックした。海賊は該船を銃撃し、乗り込んだが、該船の23人のロシア人乗組員には怪我がないという。該船は8万6,000トンの原油を積載して、紅海から中国に向けて航行中であった。該船は、Maritime Security Centre Horn

of Africa には登録されていなかったが、ドバイにある英国海軍の UKMTO には登録されていた。

記事参照：Novoship tanker hijacked；購読者のみアクセス可能



MT *Moscow University*

Source: RIA Novosti, May 7, 2010

#### 【関連記事 1】

##### 「ロシア海軍戦闘艦、タンカーを武力解放」(Trade Winds, May 6, 2010)

ロシア海軍の対潜駆逐艦は、MT *Moscow University* のハイジャックから約 24 時間後の 6 日朝、アラビア海を航行中のタンカーを強襲し、該船を解放すると共に、海賊を拘束した。

記事要旨：ロシア海軍対潜駆逐艦、the *Marshal Shaposhnikov* は、MT *Moscow University* のハイジャックから約 24 時間後の 6 日朝、アラビア海を航行中のタンカーを強襲し、該船を解放すると共に、海賊を拘束した。乗組員が負傷者はいなかったが、海賊 1 人が射殺された。該船の乗組員は安全区画に鍵をかけて閉じ籠もり、当局に位置を知らせた。現場海域に到着した、the *Marshal Shaposhnikov* は、調査のために艦載ヘリを派遣したが、海賊から銃撃された。同艦は、乗組員が安全区画に閉じ籠もっていることを知ると、海賊に反撃した。海賊は降伏し、臨検チームが該船に乗り込み、海賊を拘束すると共に、乗組員を解放した。武力解放は、4 月 5 日のオランダ海軍によるコンテナ船、MV *Taipan* の解放に次ぐものである。

記事参照：Tanker free after shoot-out；購読者のみアクセス可能



Russian military sailors detain 10 pirates from tanker, one dead

Source: RIA Novosti, May 6, 2010

以下は、ロシアの RIA Novosti (May 7, 2010) が伝える、解放作戦の様子である。



Source: RIA Novosti, May 7, 2010

**【関連記事 2】**

**「ロシア海軍、海賊容疑者を釈放」(Trade Winds, May 7, 2010)**

ロシア海軍は7日、拘束した海賊容疑者10人を海賊の小型ボートに乗せて釈放した。ロシア海軍筋によれば、タンカー乗組員は海賊の襲撃を受けた際、安全区画にいたために、海賊を視認しておらず、従って、裁判を行っても彼らを襲撃者と認定することが不可能と見られることが、釈放の理由といわれる。

記事要旨：ロシア海軍は7日、拘束した海賊容疑者10人を海賊の小型ボートに乗せて釈放した。10人は当初、裁判のためにモスクワに送致されると見られていた。ロシア海軍は、乗組員が海賊の襲撃を受けた際、安全区画に鍵をかけて閉じ籠もっていたため、わずか22分でタンカーを制圧することができた。ロシア海軍筋によれば、タンカー乗組員は海賊の襲撃を受けた際、安全区画にいたために、海賊を視認しておらず、従って、裁判を行っても彼らを襲撃者と認定することが不可能と見ら

れることが、釈放の理由といわれる。

記事参照 : Legal let-off for Novoship 'pirates' ; 購読者のみアクセス可能

### 【関連記事 3】

#### 「釈放海賊容疑者、漂流後、死亡」(RIA Novosti, May 11, 2010)

ロシア国防省高官が11日に明らかにしたところによれば、7日に釈放された10人の海賊容疑者は、ソマリア沿岸から350カイリの沖合で、武装解除された上、航法装備を持たないゴムボートに乗せられ、漂流状態で釈放された。国防省によれば、ボートは約1時間後にレーダーから消え、死亡したと見られている。

記事要旨 : ロシア国防省高官が11日に明らかにしたところによれば、7日に釈放された10人の海賊容疑者はソマリア沿岸に到着しなかった。彼らは、ソマリア沿岸から350カイリの沖合で、武装解除された上、航法装備を持たないゴムボートに乗せられ、漂流状態で釈放された。国防省によれば、ボートは約1時間後にレーダーから消えた。彼らは死亡したと見られている。国防省は、海賊を罰する国際法規がない以上、漂流させるより他に選択肢がなかった、としている。ロシアのメドベージェフ大統領は6日、彼らを厳罰に処するとして上で、処罰の方法には言及しなかったが、国際的な法的制度がない以上、歴史的な先例に従って行動せざるを得ない、と述べていた。ロシアは4月27日、国連安保理事会に海賊訴追の国際裁判所を設置するよう求める決議案を提出、全会一致で採択されている。

記事参照 : Pirates released after assault operation near Gulf of Aden apparently perished

<http://en.rian.ru/russia/20100511/158968138.html>

一方、このやり方については、ロシア国内でも批判がある。例えば、ロシアの *The Maritime Bulletin* 誌のヴォイテンコ (Mikhail Voitenko) 編集長は、海賊容疑者は明らかに「殺された」と指摘し、海賊を洋上で罰するのは巧妙な殺人となろう、と批判している。同編集長はまた、ソマリア沖での海賊対処活動は、軍にとって、「危険ゼロで、叙勲と栄誉のチャンス」をもたらす、一種の「サファリ・ゲーム」となってきたとも、述べている。(RIA Novosti, May 12, 2010) 実際、解放作戦に参加した全ての軍要員は叙勲の対象になるという。(RIA Novosti, May 6, 2010)

#### 5月6日「ソマリアの海賊、台湾漁船をハイジャック」(Maritime Security, Horn of Africa, Press Release, May 10, 2010)

台湾漁船、FV *Tai Yuan 227* は6日、セイシェル北東700カイリの海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員は28人で、全員無事と見られる。

記事要旨 : 台湾漁船、FV *Tai Yuan 227* は6日、セイシェル北東700カイリの海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員は、中国人9人、ベトナム人3人、フィリピン人3人、ケニア人7人、モザンビーク人2人の計28人で、全員無事と見られる。該船はソマリアに向かっており、EU艦隊が監視している。

記事参照 : Taiwan flagged fishing vessel hijacked

<http://www.mschoa.org/display.aspx?articlename=385>

### 5月8日「ソマリアの海賊、ドイツ船をハイジャック」(Trade Winds, May 8, 2010)

ソマリアの海賊は8日、オマーンのサラール南方120カイリの海域でケミカル・タンカー（マーシャル諸島籍船）、MT *Marida Marguerite* (13,300DWT) をハイジャックした。

記事要旨：ソマリアの海賊は8日、オマーンのサラール南方120カイリの海域でドイツの船社運航のケミカル・タンカー（マーシャル諸島籍船）、MT *Marida Marguerite* (13,300DWT) をハイジャックした。EU艦隊によれば、海賊は小型ボートから自動小銃とロケット推進擲弾筒を発砲しながら該船に接近した。乗組員は海賊がタンカーに乗り込んできているのが見えると報告している。22人の乗組員（インド人19人、バングラデシュ人2人、ウクライナ人1人）は無事という。該船は、インドからベルギーに向けて航行中であつた。

記事参照：Pirates grab German tanker；購読者のみアクセス可能



MT *Marida Marguerite*

Source: <http://www.shipspotting.com/modules/myalbum/photo.php?lid=1024041>

### 5月8日「ソマリアの海賊、イエメン漁船をハイジャック」(Trade Arabia, May 8, 2010)

ソマリアの海賊は8日、イエメンの漁船、FV *Al Dhafir* を紅海でハイジャックした。

記事要旨：ソマリアの海賊は8日、イエメンの漁船、FV *Al Dhafir* をハイジャックした。該船の乗組員は7人で、紅海のイエメン領の島に停泊していた。

記事参照：Somali pirates hijack Yemeni fishing boat

<http://www.tradearabia.com/news/newsdetails.asp?Sn=STN&artid=179384>

### 5月10日「ソマリアの海賊、バミューダ籍船を解放」(Reuters, May 11, 2010)

ソマリアの海賊は10日、バミューダ籍船の冷凍船、MV *Talca* を解放した。該船の乗組員は25人で、全員無事と見られる。金額は不明だが、身代金が支払われたという。

記事要旨：ソマリアの海賊は10日、バミューダ籍船の冷凍船、MV *Talca* を解放した。該船はエジプトからイランに向かう途中、3月23日にオマーン沖でハイジャックされた。該船の乗組員は25人（スリランカ人23人、フィリピン人1人、シリア人1人）で、全員無事と見られる。東アフリカ船員支援計画のムワングラ代表によれば、金額は不明だが、身代金が支払われたという。

記事参照：Somali pirates free Bermuda-flagged ship, ransom paid

<http://uk.reuters.com/article/idUKTRE64A1V920100511>

### 5月11日「ソマリアの海賊、ブルガリア船をハイジャック」(Trade Winds, May 12, 2010)

ソマリアの海賊は11日、アデン湾でブルガリア籍船の精製品タンカー、MT *Panega* をハイジャックした。該船は紅海からインドへ向かって航行中で、ブルガリア人乗組員15人が乗船していた。

記事要旨：ソマリアの海賊は11日、アデン湾でブルガリア籍船の精製品タンカー、MT *Panega* (5,800DWT) をハイジャックした。該船は紅海からインドへ向かって航行中で、ブルガリア人乗組員15人が乗船していた。ブルガリア外務省によれば、この事案によって、2010年になって、ソマリアの海賊に人質となったブルガリア人は28人になった。

記事参照：Pirates nab 'dead' Bulgarian tanker；購読者のみアクセス可能



MT *Panega*

Source: <http://www.shipspotting.com/modules/myalbum/photo.php?lid=38234>

### 5月12日「ソマリアの海賊、ギリシャ船をハイジャック」(Trade Winds, May 12, 2010)

ソマリアの海賊は12日、リベリア籍船のばら積船、MV *Eleni P* (72,100DWT) を、ソマリア沿岸東方620カイリの海域でハイジャックした。該船は鉄鉱石をウクライナから中国に輸送していた。乗組員は23人で、負傷者はいない模様。

記事要旨：ソマリアの海賊は12日、リベリア籍船でギリシャの船社運航のばら積船、MV *Eleni P* (72,100DWT) を、ソマリア沿岸東方620カイリの海域でハイジャックした。該船は鉄鉱石をウクライナから中国に輸送していた。乗組員は23人（ギリシャ人2人、フィリピン人19人、ウクライナ人1人、ルーマニア人1人）で、負傷者はいない模様。該船には、武装警備要員は乗船しておらず、通常海賊対策のみがとられていた。この海域は、オマーンのサラール港南東380カイリ付近で、4月21日には、サラール港南東150カイリの海域でパナマ籍船のばら積船、MV *VOC Daisy* がハイジャックされている。

記事参照：Euroseas bulker hijacked；購読者のみアクセス可能



MV *Eleni P*

Source: <http://www.shipspotting.com/modules/myalbum/photo.php?lid=302995>

### 5月13日「ソマリアの海賊、英国船を解放」(Maritime Security, Horn of Africa, Press Release, May 13, 2010)

英国籍船のケミカル・タンカー、MT *St James Park* は 13 日、該船を拘束する海賊に身代金が投下されて、解放された。

記事要旨：英国籍船のケミカル・タンカー、MT *St James Park* (13,924DWT) は 13 日、ソマリア中部のインド洋に面したガラカッドで該船を拘束する海賊に身代金が投下されて、解放された。該船の乗組員は 26 人である。該船は 2009 年 12 月 28 日、タイに向かっている途中のアデン湾でハイジャックされた。

記事参照：UK flagged chemical tanker released

<http://www.mschoa.org/display.aspx?articlename=388>

### 5月14日「英海軍戦闘艦、海賊の小型ボート破壊」(Ministry of Defense, United Kingdom, HP, May 18, 2010)

NATO 海賊対処部隊の旗艦、英海軍フリゲート、HMS *Chatham* は 14 日、タンザニア沖約 150 カイリの海域で、2 隻の小型ボートを曳航するより大型の船を発見し、停船させた。HMS *Chatham* は、2 隻の小型ボートを破壊し、十分な燃料だけを残した大型の船に 10 人のソマリア人を乗せ、ソマリア沿岸に送り返した。

記事要旨：NATO 海賊対処部隊の旗艦、英海軍フリゲート、HMS *Chatham* は 14 日、タンザニア沖約 150 カイリの海域で、艦載ヘリとセイシェルから発進した EU 艦隊の海上哨戒機との連携で 2 隻の小型ボートを曳航するより大型の船を発見し、停船させた。HMS *Chatham* の海兵隊チームが大型の船に乗り込み、10 人のソマリア人と大量の燃料を発見した。臨検チームが乗り込む前に、彼らが武器やその他の装備類を海中に投棄するのが視認された。2 隻の小型ボートは強力な船外機を装備しており、燃料も積んでいた。HMS *Chatham* は、2 隻の小型ボートを破壊し、十分な燃料だけを残した大型の船に 10 人のソマリア人を乗せ、ソマリア沿岸に送り返した。

記事参照：HMS Chatham destroys pirate boats

<http://www.mod.uk/DefenceInternet/DefenceNews/MilitaryOperations/HmsChathamDestroysPirateBoats.htm>

### 5月20日「タンザニア、国内でのソマリア海賊容疑者の起訴に合意」(IOL, Reuters, May 20, 2010)

タンザニアは 20 日、EU がソマリア周辺諸国に対して、ケニアとセイシェルにかかる経済面及び治安面の負担を分担するよう要請したことに応え、ソマリアの海賊容疑者を起訴する意向を明らかにした。議会は既に、必要な刑法の改正を承認している。

記事要旨：タンザニアは 20 日、EU がソマリア周辺諸国に対して、ケニアとセイシェルにかかる経済面及び治安面の負担を分担するよう要請したことに応え、ソマリアの海賊容疑者を起訴する意向を明らかにした。タンザニアの検事総長は、「議会は既に、ソマリアの海賊容疑者をタンザニア国内で起訴できるようにするため、刑法の改正を承認している」と述べた。EU のアシュトン (Catherine Ashton) 外交・治安問題特別代表は、域内諸国の積極的な対応を促すため、ケニア、セイシェル、タンザニアを歴訪中だが、「EU は、タンザニアが海賊容疑者を拘束し、起訴するために必要なインフラ整備を支援する」と確約した。一方、ケニアのウェタングラ (Moses Wetangula) 外相は 19 日、もし経費と治安の保証が実現できなければ、ケニア政府は海賊容疑者の起訴を 4 カ月後に中止すると

言明した。

記事参照 : Tanzania agrees to prosecute Somali pirates

[http://www.iol.co.za/index.php?set\\_id=1&click\\_id=87&art\\_id=nw20100520152644978C728950](http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=87&art_id=nw20100520152644978C728950)

#### 5月25日「欧州初のソマリア海賊容疑者の裁判、オランダで開廷」(Fairplay Daily News, May 25, 2010)

欧州で初めてのソマリアの海賊容疑者に対する裁判が25日、オランダで開廷した。起訴されたのは、2009年1月2日にアデン湾でオランダ領アンティル諸島籍船の貨物船、MV *Samanyolu* を乗っ取ろうとした、ソマリア人5人である。

記事要旨 : 欧州で初めてのソマリアの海賊容疑者に対する裁判が25日、オランダで開廷した。起訴されたのは、2009年1月2日にアデン湾でオランダ領アンティル諸島籍船の貨物船、MV *Samanyolu* を乗っ取ろうとした、ソマリア人5人である。彼らは(年齢25~45歳)は、該船の襲撃中にデンマーク海軍駆逐艦に拘束された。(その後、オランダに引き渡された。)有罪になれば、最高12年の禁固刑が宣告される。(2009年1月2日の事案については、OPRF 海洋安全保障月報2009年1月号1.1 治安参照。)

記事参照 : Pirate trial starts in Rotterdam ; 購読者のみアクセス可能

#### 5月25日「サウジアラビア、領海に入域する船舶に武器所持を許可」(Lloyd's List, May 25, 2010)

サウジアラビア沿岸警備隊の4月20日付の覚書によれば、サウジアラビア領海に入域する船舶は、一定の条件の下で海賊対策を目的に武器の所持を許可される。それによれば、船長は、入域前に武器・弾薬のリストを提出し、出国するまで検印で封じられた保管庫に仕舞っておかなければならない。

記事要旨 : ロイズ・リストが入手したサウジアラビア沿岸警備隊の覚書によれば、サウジアラビア領海に入域する船舶は、一定の条件の下で海賊対策を目的に武器の所持を許可される。覚書は4月20日付で、それによれば、船長は、入域前に武器・弾薬のリストを提出し、その後サウジアラビア当局により、船員のための酒類の取り扱い要領と同じように、出国するまで検印で封じられた保管庫に仕舞っておかなければならない。所持武器類の最大口径については、特に規定されていない。サウジアラビア領海では、武器の使用は許可されず、船が出港するまで封印を開けてはいけないと規定されている。武器所持に関しては、これまでも、寄港国の規定をすり抜ける様々な方法が採られてきた。例えば、領海に入る際、領海外の水先案内ボートに武器を残し、領海を出る際に武器を取り戻す船もある。また、武器はどこでも安く手にはいるので、武器所持を違法とする国の領海に入る際には武器を捨てる船もある。

記事参照 : Ships openly allowed to carry arms in Saudi waters ; 購読者のみアクセス可能

#### 5月26日「米海軍戦闘艦、13人の海賊容疑者を拘束」(U.S. Navy News Stand, May 30, 2010)

米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *San Jacinto* は26日、海上阻止活動遂行中、イエメンのファルタク岬南東68カイリの海域で、イエメンのダウ船、*Al Jawat* を臨検し、13人の海賊容疑者を拘束した。

記事要旨 : 米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *San Jacinto* (CG 56) は26日、海上阻止活動(MSO)遂行中、イエメンのファルタク岬南東68カイリの海域で、イエメンのダウ船、*Al Jawat* を臨検した。

2隻の RHIB に乗った臨検チームは、全ての乗組員をダウ船の船首に集めた後、船内捜索中に1人が毛布に隠れ、4丁のAK-47強襲ライフルと4丁のロケット推進擲弾筒を隠し持っているのを発見した。船長は臨検チームに、13人の海賊容疑者が乗組員に紛れ込んでいることを明かした。船長が13人を特定し、臨検チームが彼らを拘束した。船長の話では、ダウ船は1日の間、海賊の制圧下にあった。

記事参照：US Ship Rescues Yemeni Mariners From Pirates

[http://www.navy.mil/search/display.asp?story\\_id=53739](http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=53739)

### 【関連記事】

#### 「米海軍戦闘艦、9人の海賊容疑者を拘束後釈放」(U.S. Navy News Stand, June 1, 2010)

米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *San Jacinto* (CG 56) は31日、ソマリア沿岸北方90カイリのアデン湾を航行中のマルタ籍船からの海賊襲撃警報を受けて、艦載ヘリを発進させ、9人が乗った小型ボートを発見し、警告射撃で停船させた。翌6月1日早朝、同艦の臨検チームが小型ボートを捜索し、9人の海賊容疑者を取り調べた。彼らはその後、小型ボートに乗せられて釈放された。

記事要旨：米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *San Jacinto* (CG 56) は31日、ソマリア沿岸北方90カイリのアデン湾を航行中のマルタ籍船、MV *Avenue Beauty* からの海賊襲撃警報を受けて、艦載ヘリを発進させた。ヘリは、ソマリア沿岸に向けて高速で逃亡する9人が乗った小型ボートを発見し、警告射撃で停船させた。翌6月1日早朝、同艦の臨検チームが小型ボートを捜索し、9人の海賊容疑者を取り調べた。彼らは既に、武器、弾薬及びその他の装備類を海中に投棄していた。臨検チームは、エンジン1基と数ガロンの燃料を押収した。9人の海賊容疑者は、ソマリア沿岸に到着するに必要な最小限の燃料を与えられて、釈放された。下の写真はその時の様子である。

記事参照：Twice In One Week, USS San Jacinto Disrupts Piracy Off Somalia Coast

[http://www.navy.mil/search/display.asp?story\\_id=53765](http://www.navy.mil/search/display.asp?story_id=53765)



Members of U.S. Coast Guard Tactical Law Enforcement Detachment 406 and the visit, board, search and seizure team embarked aboard the guided-missile cruiser USS *San Jacinto* (CG 56) search a skiff suspected of participating in recent pirate activity.

Source: <http://www.eaglespeak.us/2010/06/somali-pirates-board-and-search.html>

#### 5月28日「米海軍、拘束海賊容疑者を釈放」(The Washington Post, May 28, 2010)

米海軍は28日、インド洋の米艦上に拘束していた、10人のソマリア人海賊容疑者を釈放した。この10人は、4月5日に誘導ミサイル駆逐艦、USS *McFaul* (DDG 74) によって拘束されていた。

記事要旨：米海軍は28日、インド洋の米艦上に拘束していた、10人のソマリア人海賊容疑者を釈

放した。この10人は、4月5日に誘導ミサイル駆逐艦、USS *McFaul* (DDG 74) によって拘束されていた。米当局によれば、米海軍はこれらの海賊容疑者を受入、起訴する国を捜していたが、結局、ソマリアに送り返すことになった。(4月5日の事案については、OPRF 海洋安全保障月報 2010年4月号 1.2 軍事動向参照。)

記事参照 : Navy releases accused Somali pirates held on warship for six weeks

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/05/28/AR2010052804108.html>

#### 5月28日「ソマリアの海賊、イエメン漁船をハイジャック」(Maritime Bulletin, Reuters, Saturday, May 29, 2010)

イエメン内務省によれば、ソマリアの海賊は28日、イエメン領ソコトラ島南方130カイリのアデン湾で、9人が乗ったイエメンの漁船をハイジャックした。ソコトラ島周辺海域で海賊行為の母船として利用される可能性があると思われる。

記事要旨 : イエメン内務省によれば、ソマリアの海賊は28日、イエメン領ソコトラ島南方130カイリのアデン湾で、9人が乗ったイエメンの漁船をハイジャックした。内務省によれば、漁船はソマリアに向かっておらず、ソコトラ島周辺海域で海賊行為の母船として利用する可能性があると思われる。

記事参照 : Pirates again out-manuevered navies

<http://www.odin.tc/eng/articles/353-Pirates-again-out-manuevered-navies.asp>

#### 5月29日「セイシェル沿岸警備隊、海賊グループを拘束後、釈放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, May 30, 2010)

セイシェル沿岸警備隊は29日、9人の海賊容疑者が乗った母船1隻と2隻の小型ボートからなる海賊グループを拘束した。9人の海賊容疑者は武装解除後、母船に乗せられ、釈放されたが、2隻の小型ボートは破壊された。

記事要旨 : セイシェル沿岸警備隊は29日、9人の海賊容疑者が乗った母船1隻と2隻の小型ボートからなる海賊グループを拘束した。これに先立つ27日、EU艦隊所属のスウェーデン海軍の哨戒機がセイシェル東方約500カイリの海域で母船1隻と2隻の小型ボートからなる海賊グループを発見したが、その時には付近に哨戒艦艇がいなかった。29日朝、セイシェル北東約250カイリの海域で、このグループが再び視認され、EU艦隊とセイシェル沿岸警備隊との連携によって、29日夕方、沿岸警備隊の巡視船、SCG *Topaz* がこのグループを捕捉した。巡視船は、乗っていた9人の海賊容疑者を武装解除し、2隻の小型ボートを破壊した。9人の海賊容疑者は、母船に乗せられ、釈放された。

記事参照 : rate Action Group disrupted due to excellent cooperation between EU NAVFOR and the Seychelles Coast Guard

<http://www.eunavfor.eu/2010/05/pirate-action-group-disrupted-due-to-excellent-cooperation-between-eu-navfor-and-the-seychelles-coast-guard/>

## 1.2 軍事動向

### 5月8日「中国・ベトナム、第9回トンキン湾合同パトロールを実施」(解放軍報電子版、三亜、May 9, 2010)

中国・ベトナム両国は、トンキン湾合同パトロール開始5周年に際し、両国艦隊による第9回トンキン湾合同パトロールを実施すると共に、合同パトロール終了後、両国艦隊は、トンキン湾において初めての合同海上捜索救援演習を実施することになっている。

記事要旨：8日付の解放軍報によれば、中国・ベトナム両国のトンキン湾合同パトロール5周年に際し、中国海軍誘導ミサイル・フリゲート、「澄海」及び「臨武」からなる艦隊が、第9回トンキン湾合同パトロールに参加するため派遣された。合同パトロール終了後、中国・ベトナム両国艦隊は、トンキン湾において初めての合同海上捜索救援演習を実施することになっている。解放軍報は、今次の合同パトロールと合同演習を、中国・ベトナム両軍の協力を強化し、相互信頼を深め、友好を促進し、トンキン湾の調和と安定に積極的な意義があると評した。

記事参照：原文は中国語

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/09/content\\_27455.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/09/content_27455.htm)

### 5月12日「インドの建艦能力の特徴—ハイテク、ローコスト」(Asia Times Online, May 12, 2010)

インド海軍は4月29日、初の国産ステルス・フリゲート、INS *Shivalik* を就役させ、世界で8番目のステルス艦建造国の仲間入りを果たした。それに先立つ、2009年7月には最初の国産SSNを進水させ、世界で6番目のSSN建造国となった。インドは今後5～7年間で、37隻の主要戦闘艦を国産する。インドのジャーナリスト、ラマチャンドランの指摘によれば、インドが建造中の国産艦の多くはハイテク、ローコストが特徴である。しかしながら、インドの国産艦はローコストだが、問題は一部の建造計画に遅れが出ていることである。インドの造船所の生産、配備作業があまりに遅すぎるのが原因の1つという。

記事要旨：インドのバンガロール在住のジャーナリスト、ラマチャンドラン (Sudha Ramachandran) は、12日付けの *Asia Times Online* で、インドの建艦能力の特徴について、要旨以下のように述べている。

①インド海軍は4月29日、初の国産ステルス・フリゲート、INS *Shivalik* を就役させ、世界で8番目のステルス艦建造国の仲間入りを果たした。同艦は、ムンバイの国営 Mazagon Docks Limited (MDL) で建造されている、3隻の "Project 17" 多用途ステルス・フリゲート建造計画の1番艦で、他の2隻、INS *Sahyadri* と INS *Satpura* はそれぞれ2010年末と2011年半ばに就役予定である。これら3隻は、21世紀半ばまでのインド海軍フリゲート戦力の中核となろう。INS *Sahyadri* と INS *Satpura* は、排水量はINS *Shivalik* の6,200トンに比して、3,600トンと小さいが、ステルス能力はINS *Shivalik* より高く、またスウェーデンの *Visby* 級やフランスの *Lafayette* 級よりものはるかに探知が困難である。INS *Shivalik* 級フリゲートは、Barak 対空ミサイル、イスラエル製の Shtil 防空システム、ロシア製の Klub 対艦巡航ミサイルを含む、国産及び輸入の兵器システムやセンサーを搭載する。(INS *Shivalik* の就役については、OPRF 海洋安全保障情報月報2010年4月号1.2軍事動向参照。)

②インドの建艦能力は最近数年間、強化されてきている。2009年7月には最初の国産SSNを進水さ

せ、世界で 6 番目の SSN 建造国となった。インドが建造中の国産艦の多くはハイテク、ローコストが特徴である。例えば、INS *Shivalik* 級フリゲートは 6 億 5,000 万米ドルの建造費で、他国の同等艦より安価である。MDL で建造中の 3 隻の *Kolkata* 級 ("Project 15-A") は、建造費が各 9 億 5,000 万米ドルで、他国の同等艦に比して 3 分の 1 の価格である。4 隻の対潜コルベットがコルカタの the Garden Reach Shipbuilders and Engineers (GRSE) で建造中だが、建造費は各 4 億 3,500 万米ドルである。更に、"Project 17A" 計画の下で、7 隻の改良型ステルス・フリゲートが MDL と GRSE で建造されることになっている。一方、4 万 4,000 トン級の国産空母、INS *Vikrant* は現在、インド南部の the Cochin Shipyard Limited (CSL) で建造中だが、そのコストは英国海軍の 6 万 5,000 トン級空母、HMS *Queen Elizabeth* の 3 分の 1 程度と見込まれている。(SSN の進水については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2009 年 7 月号 1.2 軍事参照。)

- ③インドは今後 5~7 年間で、37 隻の主要戦闘艦を国産する。インドの国産艦はローコストだが、問題は一部の建造計画に遅れが出ていることである。例えば、"P75 project" 計画による、6 隻の *Scorpene* 級潜水艦は MDL で建造されることになっているが、既に数年間、計画より遅れている。また、次の "P75-I" 計画では、更に 6 隻が建造されることになっているが、依然、計画段階に留まっている。政策決定の遅れが遅延の理由の 1 つとされるが、専門家は、インドの造船所の生産、配備作業があまりに遅すぎると指摘している。例えば、INS *Shivalik* が起工されたのは 2001 年であった。

記事参照 : India Steals a March on the High Seas

[http://www.atimes.com/atimes/South\\_Asia/LE12Df04.html](http://www.atimes.com/atimes/South_Asia/LE12Df04.html)



INS *Shivalik* during trials

Source: [http://en.wikipedia.org/wiki/Shivalik\\_class\\_frigate](http://en.wikipedia.org/wiki/Shivalik_class_frigate)

### 5 月 13 日「中韓海軍護衛部隊、アデン湾で初の合同演習実施」(Chinese Navy Fights Pirates HP, May 17, 2010)

ソマリア沖派遣の中韓両国海軍部隊は 13 日、アデン湾東方海域で初の合同演習を実施した。この演習では、両国部隊の指揮官は、それぞれ演習段階で指揮官を務め、交互に合同演習を指揮した。

記事要旨 : ソマリア沖派遣の中韓両国海軍部隊は 13 日、アデン湾東方海域で初の合同演習を実施した。この演習では、両国戦闘艦の意思疎通、連携および集合、通信演習、艦載ヘリの相互発着艦などを実施した。両国部隊の指揮官は、それぞれ演習段階で指揮官を務め、交互に合同演習を指揮した。

記事参照 : Chinese and ROK escort ships hold joint exercise

[http://eng.chinamil.com.cn/special-reports/2008hjdjhd/2010-05/17/content\\_4220484.htm](http://eng.chinamil.com.cn/special-reports/2008hjdjhd/2010-05/17/content_4220484.htm)



The shipboard helicopter of the “Guangzhou” warship of the Chinese naval escort taskforce is landing on the flight deck of the “Gang Gamchan” warship of the ROK in the eastern waters of the Gulf of Aden.

Source: [http://eng.chinamil.com.cn/special-reports/2008hjdjhd/2010-05/17/content\\_4220484\\_3.htm](http://eng.chinamil.com.cn/special-reports/2008hjdjhd/2010-05/17/content_4220484_3.htm)

#### 【関連記事】

##### 「中国ソマリア沖派遣部隊指揮官、韓国派遣部隊を訪問」(MOD, China, HP, May 4, 2010)

両国間の演習に先立つ2週間前の4月30日、中国海軍第5次派遣部隊指揮官・張文旦上級大佐は、4月下旬からCTF-151の指揮官を務める、韓国第4次派遣部隊の駆逐艦、「姜邯賛」に李範林少将を訪問し、会談した。両指揮官は会談で、アデン湾・ソマリア沖における海賊活動の特徴と情報交流、中韓両国派遣部隊の合同演習の実施などを話し合った。

記事参照：Commander of Chinese naval escort taskforce visits ROK escort warship

[http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-05/04/content\\_4152399.htm](http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-05/04/content_4152399.htm)

##### 5月14日「ベトナム海軍、カナダから固定翼機6機購入へ」(Vietnam Business, May 14, 2010)

カナダのViking Air社はこのほど、ベトナム海軍との間で、6機の水陸両用型、DHC-6 Twin Otter Series 400を製造する契約を結んだ。ベトナム海軍は初めての固定翼機海軍航空部隊を保有することになり、6機の内、一部は海上哨戒用の特別仕様となる。

記事要旨：カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州のViking Air社はこのほど、ベトナム海軍との間で、6機の水陸両用型、DHC-6 Twin Otter Series 400を製造する契約を結んだ。Viking Air社は、ベトナムに軍用固定翼機を売却する西側最初の航空機会社となる。ベトナム海軍は初めての固定翼機海軍航空部隊を保有することになり、6機の内、一部は海上哨戒用の特別仕様となる。1機当たりの価格は500万米ドル前後だが、訓練費や部品購入費を含む最終価格は未定という。

記事参照：Viking Air says in deal for Vietnam navy aircraft

<http://vietnambusiness.asia/viking-air-says-in-deal-for-vietnam-navy-aircraft/>



DHC-6 Twin Otter Series 400

Source: [http://en.wikipedia.org/wiki/De\\_Havilland\\_Canada\\_DHC-6\\_Twin\\_Otter](http://en.wikipedia.org/wiki/De_Havilland_Canada_DHC-6_Twin_Otter)

### 5月17日「中国南海艦隊の消磁作業」(解放軍報電子版、May 17, 2010)

17日付の解放軍報は、南海艦隊所属のミサイル護衛艦に対する消磁作業の様態を画像付きで報じている。

記事要旨：17日付の解放軍報は、南海艦隊所属のミサイル護衛艦に対する消磁作業の様態を報じている。それによれば、南海艦隊所属の某作戦支援艦部隊の修理・補修を担当する「南勤203」艦長の杜絶兵は、消磁作業について以下のように解説している。鋼鉄で作られている艦は周囲の磁場を変化させ、磁力に反応する水雷、魚雷などの攻撃を受けたり、磁力探査設備の目標になったりしやすい。従って、現代の海洋の戦闘において、定期的な消磁は、艦を磁力に反応する武器の脅威から守るだけでなく、艦そのもののステルス性を高めるために必要である。消磁作業は、風が比較的少ない場所で、潮が高くないときを選んで行う。

解放軍報の記者によると、消磁作業をうける艦は、南北の磁気の誤差が3度を超えないという原則のもとにケーブルで固定される。消磁作業担当者は艦の型番、トン数、強磁性物質の分布と磁場の大小に基づいて、採用する消磁方式、ケーブルの数や場所を決定し、パソコン端末上に電流の長さ、強度などを入力する。ケーブル設置作業後、ただちに通電する。艦一隻の消磁作業には、通常20回ほど通電を繰り返す必要がある。報道によると、「南勤203」は10年余年、各艦艇の消磁作業を200回以上行っているという。

記事参照：原文は中国語

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/17/content\\_28081.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/17/content_28081.htm)

以下は、消磁作業の様相である。



磁気測定器をつるす



磁気測定器を設置



船体に消磁ケーブルをわたす



消磁ケーブルの調整

出典：解放軍報電子版、May17,2010

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/17/content\\_28081.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/17/content_28081.htm)

### 5月19日「台湾、最初のステルス哨戒艇部隊発足」(Defense, News, May 19, 2010)

台湾海軍は18日、高雄にある左営海軍基地で、170トン級の国産ステルス誘導ミサイル哨戒艇、「光華-6」(Kuang Hua-6 KH-6) 10隻からなる最初のステルス哨戒艇部隊を発足させた。海軍は、各10隻の「光華-6」からなる3個部隊を編成することになっているが、他の2個の配備先は明らかに

されていない。残りの 20 隻は、2012 年までに就役することになっている。

記事要旨：台湾海軍は 18 日、台湾南部の高雄にある左営海軍基地で、170 トン級の国産ステルス誘導ミサイル哨戒艇、「光華一六」(*Kuang Hua-6: KH-6*) 10 隻からなる最初のステルス哨戒艇部隊を発足させた。海軍は、「海蛟」(*Hai Chiao*) の愛称を持つ、各 10 隻の「光華一六」からなる 3 個部隊を編成することになっており、最初の部隊は第 5「海蛟」で、他の 2 個の配備先は明らかにされていない。残りの 20 隻は、2012 年までに就役することになっている。雄風 2 対艦ミサイル・ランチャー 4 基、T75・20 ミリ対空砲 1 門、T74・7.62 ミリ機関砲 1 門、及び AV-2 デコイシステム 4 基を含む、搭載兵装、K-6 システムの大部分は国産である。「光華一六」は、最高速度 30 ノット、航続距離 1,000 カイリである。

記事参照：Taiwan Commissions First Stealth Patrol Boat

<http://www.defensenews.com/story.php?i=4633230&c=ASI&s=SEA>



「光華一六」(*Kuang Hua-6: KH-6*)

Source: AFP, May 18, 2010

## 5 月 20 日「韓国海軍哨戒艦『天安』沈没、北朝鮮の魚雷攻撃が原因—合同調査団」(朝鮮日報日本語版、2010 年 5 月 20 日)

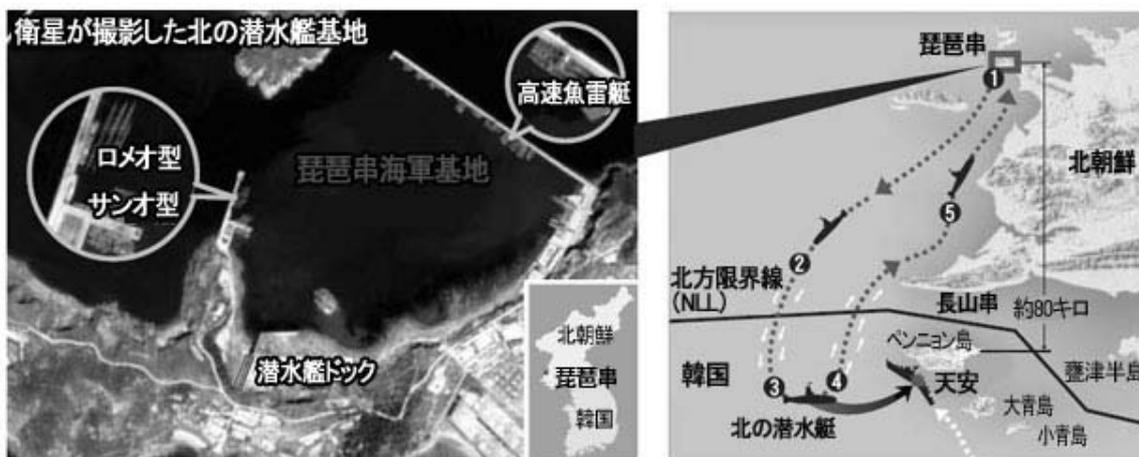
韓国海軍哨戒艦「天安」沈没の原因を調査していた韓国軍・民間合同調査団は 20 日、「北朝鮮で製造された魚雷の攻撃により沈没した」という結論を正式発表した。合同調査団の尹徳龍共同団長は記者会見で、「『天安』は魚雷による水中爆発で発生した衝撃波やバブルジェットにより切断され、沈没した。武器体系は北朝鮮で製造された高性能爆薬 250 キロ規模の魚雷と確認された」と述べた。

記事要旨：韓国海軍哨戒艦「天安」沈没の原因を調査していた韓国軍・民間合同調査団は 20 日、「北朝鮮で製造された魚雷の攻撃により沈没した」という結論を正式発表した。合同調査団の尹徳龍共同団長は記者会見で、「『天安』は魚雷による水中爆発で発生した衝撃波やバブルジェットにより切断され、沈没した。武器体系は北朝鮮で製造された高性能爆薬 250 キロ規模の魚雷と確認された」と述べた。魚雷の爆発地点はガスタービン室中央で、左舷 3 メートル、水深 6-9 メートル程度という。尹徳龍団長は「沈没海域から回収された決定的な証拠品、船体の変形の様子、関係者らの陳述内容、遺体の検視結果、地震波・空中音波の分析結果、水中爆発のシミュレーション結果、ペンニョン島近海の潮流分析結果、回収した魚雷の各部品の分析結果について、国内外の専門家の意見をまとめ、こうした結論を出した」としている。そして、「北朝鮮軍は、ロメオ級潜水艦 (1,800 トン級) 約 20 隻、サンオ級潜水艦 (300 トン級) 約 40 隻、ヨノ級 (130 トン級) を含む小型潜水艇約 10 隻など、計 70 隻余りを保有している。今回『天安』が受けた被害と同規模の衝撃を与えることができる、総爆発量約 200~300 キロ規模の直走魚雷や音響・航跡誘導魚雷など、多様な性能の魚雷も保有している。こうした事実や沈没海域の作戦環境などを考慮すると、このような作戦環境条件で使用される水中武

器体系は、小型潜水艦艇と判断される」と説明した。従って、「こうしたあらゆる関連事実と極秘資料の分析に基づき、『天安』は北朝鮮製の魚雷による外部水中爆発の結果、沈没したという結論に至った。以上の各証拠を総合すると、この魚雷は北朝鮮の小型潜水艦艇から発射されたという以外、説明のしようがない」と断定した。

記事参照：哨戒艦沈没：原因を北の魚雷攻撃と断定＝合同調査団

<http://www.chosunonline.com/news/20100520000037>



母船と琵琶串基地を出航し、黄海上を逆「コ」の字型に迂回、一昼夜目標を待ち、ペンニョン島西側から攻撃した模様

**北のヨノ型潜水艇の航跡 (推定)**

- ① 3月23日  
工作母船と黄海南道琵琶串の潜水艦基地を出港、水中航行
- ② 23-25日午後  
公海上を逆「コ」の字型に迂回し、ペンニョン島西側の海底に到着
- ③ 25日午後26日午後  
攻撃待機
- ④ 26日夜9時22分ごろ  
潮の流れが緩む停潮の時間帯に天安を攻撃(天安の左舷およそ3キロ、水深10メートルの海中からCHT-02D重魚雷を発射)
- ⑤ 26日夜-28日午後  
琵琶串の潜水艦基地へ帰投

北朝鮮のヨノ型潜水艇と同型とされるイランのカディル型潜水艇

出典：朝鮮日報日本語版、2010年5月21日

5月25日「中国の馬曉天解放軍副総参謀長、ウィラード米太平洋軍司令官らと会談」(解放軍報電子版、北京、May 26, 2010)

米国の対台湾武器供与に反発して中国が軍事交流を停止して以来、初めて、馬曉天解放軍副総参謀長は25日、北京でウィラード米太平洋軍司令官とグレッグソン国防次官補(アジア太平洋問題担当)と会見した。馬曉天は、米国の台湾に対する武器供与、中国の排他的経済水域(EEZ)における米軍

の偵察活動が米中の軍事関係の健全な発展を妨げていると主張した。

記事要旨：米国の対台湾武器供与に反発して中国が軍事交流を停止して以来、初めて、馬曉天解放軍副総参謀長は 25 日、北京でウィラード米太平洋軍司令官とグレッグソン国防次官補（アジア太平洋問題担当）と会見した。この会見は、米国の台湾に対する武器売却に反発した中国が 1 月に軍事交流を停止して以来、初めて行われた米中のハイレベル軍事対話である。

解放軍報によると、馬曉天の発言要旨は以下のとおりである。①中国側は米中両国の軍事面での相互信頼と協力を一貫して重視し、「尊重、相互信頼、対等、互恵」の原則にもとづき、米国側との交流・協力を希望している。②しかし、米国の台湾に対する武器供与、中国の EEZ とその上空における米国の偵察活動は、両軍関係の安定に最大の障害になっており、責任は完全に米国側にある。③両軍関係の健全・安定な発展にとってのキーポイントは、米国が中国側の核心利益を尊重し、重大な注意を払うかどうかである。

記事参照：原文は中国語

[http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/26/content\\_28879.htm](http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-05/26/content_28879.htm)

### 1.3 海洋境界

5 月 6 日「ベトナム、中国の南シナ海における漁業禁止に反駁」(Vietnam News Agency, May 7, 2010)

ベトナム外務省報道官は 6 日、中国が発表した南シナ海（ベトナムの呼称では「東海」）における漁業禁止措置（5 月 16 日から 8 月 1 日まで実施）に対して、ベトナムの主権を侵害するものであり、「全く効力がない」と反駁した。

記事要旨：ベトナム外務省報道官は 6 日、中国が発表した南シナ海（ベトナムの呼称では「東海」）における漁業禁止措置に対して、「全く効力がない」と反駁した。中国は 4 月 29 日に、ベトナムの主権下にある海域を含む、南シナ海における漁業禁止措置を公布し、5 月 16 日から 8 月 1 日まで実施するとしていた。外務省報道官は、「ベトナムは、西沙諸島及び南沙諸島に対して疑問の余地のない主権を有している」とした上で、「中国の漁業禁止措置は、西沙諸島に対するベトナムの主権、更には EEZ と大陸棚に対する主権と主権的権利の侵害である」と指摘した。

記事参照：Vietnam says China's fishing ban in East Sea "totally worthless"

<http://english.vietnamnet.vn/politics/201005/China%E2%80%99s-fishing-ban-in-East-Sea-worthless-says-FM-spokesperson-908436/>

#### 【関連記事】

「ベトナム海軍司令官、漁民保護を言明」(Thanh Nien News, May 28, 2010)

ベトナム海軍のグエン・ヴァン・ヒエン司令官は 25 日、ベトナム漁民に対して、中国の漁業禁止措置があっても、通常通り出漁するよう要請した。同司令官は、「漁民が安全に操業できることを担保する具体的な手段は、海軍がベトナムの主権的管轄海域を頻繁に哨戒することである」と述べ、今後、哨戒活動を強化していくことを明らかにした。

記事要旨：ベトナム海軍のグエン・ヴァン・ヒエン (Nguyen Van Hien) 司令官は 25 日、ベトナム

ム漁民に対して、中国の漁業禁止措置があっても、通常通り出漁するよう要請した。同司令官は、「漁民が安全に操業できることを担保する具体的な手段は、海軍がベトナムの主権的管轄海域を頻繁に哨戒することである」と述べ、今後、哨戒活動を強化していくことを明らかにした。中越両国は、必要な場合の両国の漁民救援用にホットラインを設けている。ベトナム漁民は、西沙諸島、南沙諸島海域で、これまで何度も中国の哨戒艇に拿捕されている。中には、数ヶ月も拘束されたり、漁船や漁具を没収されたりした事例もあった。ヒエン司令官は、ベトナム海軍は中国漁船が主権を侵害しても発砲や拿捕したりしないと述べ、中国側も同様の措置を取るよう要望した。

記事参照：Vietnam naval chief assures fishermen protection

<http://www.thanhniennews.com/2010/Pages/20100528181844.aspx>

### 5月26日「日本のEEZ 権益保護のための法案、国会で成立」(Japan Today, Kyodo, May 26, 2010)

参議院本会議は26日、日本の最南端や最東端などのEEZの拠点となる特定の離島における港湾整備などを地方自治体に代わって国が整備する法案を、全会一致で可決した。この法律は公布後、3か月以内に施行される。

記事要旨：参議院本会議は26日、日本の最南端や最東端などのEEZの拠点となる特定の離島における港湾整備などを地方自治体に代わって国が整備する法案を、全会一致で可決した。この法律は公布後、3か月以内に施行される。この法律は、中国が沖ノ鳥島を「島」ではなく「岩」と主張していることなどに鑑み、日本のEEZにおける権益を保護することを狙いとしている。

記事参照：Diet enacts law to preserve Japan's EEZ

<http://www.japantoday.com/category/politics/view/diet-enacts-law-to-preserve-japans-eez>

備考：法律の正式名称は、「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」で、「低潮線保全・拠点施設整備法」と略称される。



Source: <http://www.jiji.com/jc/zc?k=201005/2010052600067&rel=j&g=pol>

### 5月28日「中国外交部報道官、尖閣諸島に対する中国の主権を強調」(新華網、May 28, 2010)

中国外交部報道官は28日、釣魚島（日本名：尖閣諸島）および付属する島嶼は古くから中国固有の領土であり、日米安全保障条約は中国を含む第三者の利益に損害を与えるべきではない、と強調した。

記事要旨：中国外交部の馬朝旭報道官は28日の定例記者会見において、釣魚島（日本名：尖閣諸島）および付属する島嶼は古くから中国固有の領土であり、日米安全保障条約は中国を含む第三者の利益に損害を与えるべきではない、と強調した。馬報道官の発言は、27日に鳩山由紀夫首相が全国知事会において、尖閣諸島の主権は「当然日本にあり」、「米国に確認する必要があるが、仮に日中が衝突すれば、米国は日米安全保障条約の立場から行動をとるだろう」と述べたことを受けたものである。新華網は2009年3月、「日本政府はオバマ政権に対し、仮に尖閣諸島が『有事』となれば、米国

は共同で対応することを確認している」と報道した。

記事参照：原文は中国語

[http://news.xinhuanet.com/2010-05/28/c\\_12155186.htm](http://news.xinhuanet.com/2010-05/28/c_12155186.htm)

[http://news.xinhuanet.com/mil/2010-05/28/content\\_13577097.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-05/28/content_13577097.htm)

## 1.4 外交・国際関係

### 5月15日「中国外相、中国艦艇による海上保安庁調査船追尾、東シナ海での中国海軍演習を擁護一日中韓外相会談」(Xinhua, May 15, 2010)

15日に韓国で開催された第4回日中韓外相会談における日中外相会議で、中国艦艇による海上保安庁調査船追尾事案や東シナ海での中国海軍演習などが取り上げられた。

記事要旨：中国外交部報道官によれば、15日に韓国で開催された第4回日中韓外相会談で、岡田克也外相と楊潔篪外相が会談を行い、次のようなやりとりがあったという。岡田外相から、日中中間線の東側において中国海監の船舶が海上保安庁の測量船を妨害した事案、そして海上自衛隊艦艇へのヘリ近接事案について抗議し、再発防止及び中国側の抑制的な対応を求めた。楊外相から、①中国は日本が主張する「日中中間線」を認めておらず、日本はこの海域で一方的な行動をとる権利はない、②中国側海軍は正常な訓練を行っており、いかなる国家に対しても脅威にならないと述べた。

記事参照：原文は中国語

[http://news.xinhuanet.com/world/2010-05/15/c\\_12105744.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2010-05/15/c_12105744.htm)

外務省による「日中外相会談（概要）」については、以下を参照；

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g\\_kaigi/jc\\_1005\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jc_1005_gai.html)

### 5月19日「馬曉天解放軍副総参謀長、ARF 安全保障政策会議で演説」(PLA Daily, May 20, 2010)

解放軍の馬曉天副総参謀長は19日、ベトナムのダナンで開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)安全保障政策会議のASEAN・中国(10+1)で演説し、非伝統的安全保障面での共通の脅威が突出していることから、地域各国は協力して対応すべきであるとして、非伝統的安全保障協力メカニズムの制度枠組みの深化などを提案した。

記事要旨：ベトナムのダナンで開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)安全保障政策会議において、解放軍の馬曉天副総参謀長は19日のASEAN・中国(10+1)の朝食会で演説し、要旨以下のように述べた。

現在のアジア太平洋地域の安全保障情勢は相対的に安定しているが、テロリズム、大量破壊兵器の拡散、越境犯罪、自然災害など、非伝統的安全保障面での共通の脅威が突出している。地域各国は協力して対応すべきである。そのためには、

第1に、非伝統的安全保障協力の目標原則等の戦略問題を研究し、非伝統的安全保障協力メカニズムの制度枠組みを深化させる。

第2に、ARFの内部資源を統合し、ARFと他の安全保障協力メカニズムとを積極的にコーディネートする。

第3に、自発的参加、開放性、透明性と漸進性という原則に沿って、ARFの枠組みにおいて多様

な方法によるキャパシティ・ビルディングや物資援助などの面で実務的な協力を進める。

第4に、「協議、相互内政不干渉、そして全メンバーに受け入れ可能なペースで全会一致に達する」ことを基礎に、交流と協力を強化し、フォーラムの秩序ある発展を進める。

記事参照：Ma Xiaotian attends ARF Security Policy Conference

[http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-05/20/content\\_4157881.htm](http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-05/20/content_4157881.htm)

## 1.5 海運・造船・港湾

### 5月5日「海賊回避のため大幅迂回、用船費用増大—欧米向け VLCC」(Lloyd's List, May 5, 2010)

原油を積載した中東から欧米向けの VLCC は、海賊回避のため、ケニアのモンバサ東方を少なくとも 1,000 カイリ離れて航行しており、ロンドンの専門家によれば、その距離は広がる一方だという。こうした大幅な迂回航路による原油輸送追加コストは、現在の相場で年間 1,560 万米ドルと見積もられ、用船契約議論を引き起こしている。

記事要旨：原油を積載した中東から欧米向けの VLCC は、海賊回避のため、ケニアのモンバサ東方を少なくとも 1,000 カイリ離れて航行しており、ロンドンの専門家によれば、その距離は広がる一方だという。以前は一般的に 300 カイリまでの迂回が認められていた。ブローカーの見積もりによれば、北米への VLCC は、モンバサ東方を少なくとも 1,000 カイリ離れて航行することで、サウジアラビアから米湾岸への航海が 4 日から 30 日の追加日数を要する。このため、現在の相場では、10 万米ドルの追加用船費用が必要となる。これを 2010 年 2 月のサウジアラビアから米国への原油輸送実績、340 万トン、VLCC13 隻分に当てはめれば、毎月 130 万米ドルの追加費用となる。12 カ月で計算すれば、現在の相場で、1,560 万米ドル、1 日当たり約 2 万 5,000 米ドルとなる。こうした大幅な迂回航路による原油輸送追加コストは、用船契約議論を引き起こしている。

記事参照：Tankers make 1,000-mile detours to avoid pirates ; 購読者のみアクセス可能

### 5月7日「インドネシア、ジャカルタ港外に大規模コンテナ・ターミナル建設」(China Shipping, May 10, 2010)

インドネシアの港湾局は 7 日、ジャカルタ・タンジュンプリオク港外に、大規模なコンテナ・ターミナルを建設する計画を発表した。日本の JICA は現在、フィージービリティー・スタディーを実施している。建設が完了すれば、新ターミナルは大型コンテナ船の接岸が可能になり、年間のコンテナ取扱量は 1,000 万 TEU になるという。

記事要旨：インドネシアの港湾局、PT Pelabuhan Indonesia II (Pelindo II) は 7 日、ジャカルタ・タンジュンプリオク港外に、大規模なコンテナ・ターミナルを建設する計画を発表した。新施設は、ジャカルタ東方約 70 キロにある、カラワン (Karawang) 近郊に建設される。Pelindo II によれば、西ジャワ州政府がこの計画を支援し、3 年以内に建設が開始されることになっている。日本の JICA は現在、フィージービリティー・スタディーを実施している。Pelindo II によれば、建設が完了すれば、新ターミナルは大型コンテナ船の接岸が可能になり、年間のコンテナ取扱量は 1,000 万 TEU になるという。

記事参照：Indonesia plans new West Java Port

[http://www.cnshipping.com/english/hyxx\\_detail.asp?id=7532](http://www.cnshipping.com/english/hyxx_detail.asp?id=7532)

## 5月14日「インド、ミャンマーで港湾建設—インド北東部の物流促進」(ESSAR HP, Media Release, May 14, 2010)

インドの建設会社、Essar Projects Limited は14日、インド外務省との間で、ミャンマーにおける 'Kaladan Multi Modal Transit Transport Project' 計画の内、Port and Inland Water Transport 計画を担当する契約を結んだ。この契約によって、ミャンマーのカラダン川沿いの物量を促進するために、シットウェと（内陸部の）パッレワに2本の栈橋が建設されると共に、カーゴ・バージも建造される。この計画は、インド北東部諸州とインド本土との物流を促進するために、インド政府が実施するもので、36か月以内の完工を目指している。

記事要旨：インドの建設会社、Essar Projects Limited が14日、明らかにしたところによれば、同社は、インド外務省との間で、ミャンマーにおける 'Kaladan Multi Modal Transit Transport Project' 計画の内、Port and Inland Water Transport 計画を担当する契約を結んだ。この契約によって、ミャンマーのカラダン川沿いの物量を促進するために、浚渫によってシットウェと（内陸部の）パッレワに2本の栈橋が建設されると共に、カーゴ・バージも建造される。シットウェでの港湾建設はこの計画の目玉である。この計画は、インドとミャンマー両国間の合意の下で、インド北東部諸州とインド本土との物流を促進するために、インド政府が実施するものである。また、この計画では、パッレワの河川ターミナルからインド国境までの120キロ間に道路が建設されることになっている。このルートは、インド北東部諸州への代替アクセス・ルートになるもので、戦略的に重要である。Port and Inland Water Transport 計画は34億2,000万ルピーで、36か月以内の完工を目指している。

記事参照：Essar wins prestigious infrastructure project in Myanmar

[http://www.essar.com/article.aspx?cont\\_id=ywBmcC5QmHU=](http://www.essar.com/article.aspx?cont_id=ywBmcC5QmHU=)

## 5月25日「フィリピン船員の2010年第1四半期仕送り額、2009年同期比で11%増」(Trade Winds, May 25, 2010)

フィリピン船員の2010年第1四半期の本国への仕送り総額は8億8,890万米ドルで、2009年同期比で11%増となった。仕送り元のトップ10は、米国、日本、ノルウェー、ドイツ、英国、シンガポール、ギリシャ、オランダ、香港、キプロスで、6カ国が欧州諸国となっている。

記事要旨：フィリピンの Trade Union Congress of the Philippines (TUCP) によれば、フィリピン船員の2010年第1四半期の本国への仕送り総額は8億8,890万米ドルで、2009年同期比で11%増となった。11%の伸び率は、陸上で働く海外のフィリピン人による同期の仕送り総額の伸び率、5.96%の倍にあたる。フィリピン船員からの仕送り元のトップ10は、米国、日本、ノルウェー、ドイツ、英国、シンガポール、ギリシャ、オランダ、香港、キプロスで、6カ国が欧州諸国となっている。ギリシャに拠点を置くフィリピン人船員からの仕送り総額は3,470万米ドルで、2009年同期比18%増だが、TUCPは、ギリシャの経済危機が欧州の海運に及ぼす影響を憂慮している。

記事参照：Filipino crew send home more ; 購読者のみアクセス可能

## 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

5月25日「タンカーと貨物船衝突、油流出—シンガポール海峡」(Maritime Bulletin, May 25, 2010)

シンガポール海峡の分離通航帯で25日朝、タンカーとばら積船が衝突した。衝突によって、タンカーの左舷に10メートルの亀裂が生じた。タンカーは約6万2,000トンの軽質油を積載しており、約2,500トンが流出したと見られる。

記事要旨：シンガポール海峡の分離通航帯で25日朝、マレーシア籍船のタンカー、MT *Bunga Kelana 3* (105,784DWT) とセントビンセント・グラナディーンズ籍船のばら積船、MV *Waily* (25,449DWT) が衝突した。分離通航帯を東から西に航行していたMT *Bunga Kelana 3*にMV *Waily*が衝突した。両船の50人の乗組員には、怪我がなかった。衝突によって、MT *Bunga Kelana 3*の左舷に10メートルの亀裂が生じた。MT *Bunga Kelana 3*は、約6万2,000トンの軽質油を積載しており、シンガポール海事港湾庁(MPA)によれば、約2,500トンが流出したと見られる。シンガポールとマレーシアから、流出油処理会社が動員され、20隻の船が原油の拡散防止活動に携わっている。

記事参照：Collision in Singapore Strait, 2,500 mt oil leak

<http://www.odin.tc/eng/articles/344-Collision-in-Singapore-Strait-2500-mt-oil-leak.asp>



Malaysia-owned tanker MT Bunga Kelana 3 is leaking light crude oil after a cargo tank was damaged in the crash. (Source: The Straits Times, May 26, 201)

Right: MV Waily (Source: Maritime Bulletin, May 25, 2010)

## 2. 情報分析

### 論文解題

#### ロバート・カプラン「中国パワーの地政学」

中国海軍の潜水艦を含む戦闘艦 10 隻は、2010 年 4 月初めから 20 日過ぎまで、東シナ海や沖ノ島西方海域で演習を行った。この演習は内外の注目を集めた。本月報 4 月号で紹介したように、例えば、米国の Center for a New American Security (CNAS) のフェロー、デンマーク (Abraham Denmark) は、中国海軍が沖縄近海を通航したことは中国の将来動向が不透明であるということをも日本やアジア太平洋地域の米国の同盟国に思い起こさせたとし、「中国が今後、対立的に、そして軍事的にアグレッシブになる可能性に備えて、軍事的なヘッジを備えておくことが重要である」と指摘している。また、米海軍大学中国海洋研究所准教授のエリクソン (Andrew Erickson) は、中国が係争海域周辺に沿って作戦行動を展開する前例のない能力を開発しつつあると指摘した上で、中国海軍は今や、いわゆる「第 1 列島線」を超えて、「遠海防衛」作戦を遂行し始めた、と見ている。こうした演習に加えて、ソマリア沖での海賊対処のための海軍戦闘艦派遣などにも見られるように、中国海軍の外洋進出活動が、近年次第に活発化してきている。

こうした中で、米誌、*The Atlantic* の記者で、シンクタンク、CNAS のシニアフェローであるカプラン (Robert Kaplan) は、米誌、*Foreign Affairs*, May / June に、“The Geography of Chinese Power” と題する、興味深い論文を発表している (以下、論文)<sup>1</sup>。この中で、カプランは、地政学的視点から、中国の海洋進出の背景を論じ、今や「東半球」(the Eastern Hemisphere) に「大中華圏」(a Greater China) が形成されつつあり、その推進力が中国海軍であるとしている。一方で、中国の影響圏の拡大は、インドやロシアとの境界、そして何よりも、米海軍の行動海域と不安定な形で接触するようになり、今後、東半球のバランス・オブ・パワーを維持していく上で、オセアニアでの米軍事力のプレゼンスの強化がますます重要になってくるだろうなど、と指摘している。

以下、カプラン論文の要点を紹介しながら、中国の海洋への進出が持つ地政学的意味合いと日本の安全保障への含意について検討する。

### 1. 中国の地政学的特徴

カプランは論文の冒頭で、英国の地政学者、マッキンダー (Halford Mackinder) の 1904 年の論説、“The Geographical Pivot of History” から中国パワーに関する記述を引用している。マッキンダーは、中国が国境を越えて影響力を行使するようになれば、「世界の自由を脅かす黄禍 (the yellow peril) となるかもしれない」とし、その理由として、「中国は、ユーラシアの枢要地域に位置するロシアが手にできない優位、即ち大陸の資源への海洋ルートを確保することになるからである」と指摘している。この点について、カプランは、以下のように述べている。「ユーラシアの大国であるロシアは、海洋への出口が海水によって閉ざされた、基本的に大陸パワーであったし、現在もそうである。これに対して、中国は、大陸パワーであることに加えて、多くの自然の良港に恵まれた 9,000 マイル

<sup>1</sup> Robert D. Kaplan, “The Geography of Chinese Power,” *Foreign Affairs*, May / June, Vol. 89 Issue 3, pp.22-41.

に及ぶ温暖な海岸線を持つ、海洋パワーでもある。」

論文は、中国が地勢的に恵まれていることは明らかなとした上で、「中国の経済的ダイナミズムや対外的な発言力の強化が論議される場合、こうした中国が持つ地勢的な優位が見逃されがちである」と述べている。そして、論文は、「中国は現在、隣接する陸上国境を確定させ、次第に對外指向を見せ始めている」が、その動機は、1世紀前のミッション・オリエンティッドな米国とは全く異なるとして、以下のように述べている。「中国の對外行動は、エネルギー資源、金属資源、戦略的な稀少鉱物資源を確保する必要性によって、動機づけられて」おり、「その意味では、中国を極端なリアリスト・パワーと定義づけることができる。」しかしながら、資源確保のために相手国の体制を問題としない、リアリスト・パワーとしての中国は、「自国の影響圏に中国が入り込んでくることを警戒するインドやロシアと共に、ミッション・オリエンティッドな米国とも、対立していくことになる」と指摘している。

とはいえ、中国がこれらの国にとって「実存的な脅威」というわけではなく、「中国が提起する課題は、本質的には地政学的なものである」として、論文は、要旨以下のように述べている。

- ①ユーラシアとアフリカにおいて中国の影響圏は拡大しつつあるが、これは19世紀型の帝国主義的な明確な勢力圏というよりは、グローバル時代に適合した曖昧なものである。
- ②中国は、経済的な必要性を追求するだけで、東半球でのバランス・オブ・パワーを変化させつつあり、これは米国にとって重大な関心事であるに違いない。
- ③中国は、陸上と海洋の両面における地勢的に有利な位置から、中央アジアから南シナ海、極東ロシアからインド洋に至るまで、その影響圏を拡大しつつある。
- ④中国は、台頭しつつある大陸パワーであり、かつてナポレオンが言ったように、このような国の政策はそのよって立つ地勢によって左右される。

以下、論文は、中国が境界を接する、中央アジア、インド、モンゴル、朝鮮半島そして東南アジア地域における戦略的環境を論じ、国境を接しているこれら地域による陸上からの侵略を警戒する必要はない、と見ている。その上で、論文は、「陸上がこのように好ましい戦略環境にあるため、中国は今や、大海軍を建設する余裕が出てきた」と指摘し、論文の主題と言える中国の海洋への進出を論じる。

## 2. 中国の海洋への進出がもたらすもの

一国の安全保障戦略を方向付ける基本的要因は当該国家の地理的位置であり、どの国家も、地政学的要素を無視して對外政策を展開できない。国家は隣国を選べないが故に、当該国家の地理的位置は国際関係における不変の要素である。中国は、ユーラシア大陸の大きな部分を占める大陸パワーである。一方、米国は、地勢的には太平洋と大西洋に挟まれた「大陸規模の島国」(an insular power of continental size) と見ることができる<sup>2</sup>。従って、海洋、特に太平洋は、海軍力のバランス如何によって、米国にとって有利な海域ともなり、また不利な海域ともなり得る。米国にとって、ユーラシア大陸の両端は安全保障戦略における最前線ということになり、日本は英国と共に、ユーラシア大陸の東西両端に位置する島国であり、最前線における米国の同盟国ということになる。

米中関係は地政学的に見れば、太平洋を間に挟む海洋国家と大陸国家との関係ということになり、しかもこの関係は、海洋部における米国の優位と大陸部における中国の優位によって特徴づけられて

<sup>2</sup> Collin S. Gray, *The Politics of Super Power* (Lexington: The University Press of Kentucky, 1988), p.45.

きた。そして、それぞれが海洋を境界とする相互の影響圏を尊重する限りにおいて、基本的に安定した 2 極構造であるとされる<sup>3</sup>。米国の東アジアにおける伝統的な国益は、この地域への通商上のアクセスの確保、航行の自由の確保、そして敵対的な覇権国または覇権勢力の台頭阻止にある。その意味で、論文の主題と言える中国の海洋への進出は、東半球の戦略環境に重大な影響を及ぼす。

論文は、中国の海洋への進出について、要旨以下のように指摘している。

- ①中国は、太平洋に面した温帯から熱帯にかけての東アジアの海岸線をほぼ独占している。南部国境からはインド洋に近く、将来、道路や石油パイプラインでリンクされることになる。従って、21 世紀の中国は、主として海軍力を通じてハード・パワーを投影することになる。
- ②しかしながら、陸上とは違って、中国は、海洋でははるかに敵対的な戦略環境に直面している。中国海軍は、「第 1 列島線」の内側では、深刻ではないとしても、問題を抱えている。ここでは多くのフラッシュ・ポイントが存在し、中国は既に、東シナ海と南シナ海において、日本やフィリピン、ベトナムと領有権紛争を抱えている。中国海軍の戦略家にとって、この問題は非常に厄介である。「第 1 列島線」には、米国の同盟国による、一種の「万里の長城」ともいうべきものがあり、これは中国の太平洋へのアクセスを監視し、あるいは阻止することもできる<sup>4</sup>。
- ③中国は、かつてのベネチア、英国そして米国のように平和的な海洋システムを維持しようとする穏やかな海洋国家というよりは、未だ自らのパワーにそれほどの自信を持ってない「不安を抱く海洋パワー」(an insecure sea power) であり、海洋を領土的視点から見ている。「第 1 列島線」、「第 2 列島線」といった用語は、中国が、これらの島嶼群を中国大陸の延長と見なしていることを示唆している。
- ④自国の領土に接する海洋に対する、こうしたゼロサムの見方は、中国海軍指導部が、米国の海洋戦略家、マハン (Alfred Thayer Mahan) のアグレッシブな哲学—制海と決定的戦闘 (sea control and the decisive battle) —を受け入れていることを示している。しかしながら、中国は、マハンの哲学を実行できる外洋海軍 (the blue-water navy) を未だ保有しておらず、この戦略思想と実行手段とのギャップが、この数年、幾つかの危うい事件を引き起こしてきた。(論文は事例として、2006 年 10 月に米空母、USS *Kitty Hawk* の至近海域に中国の潜水艦が浮上した事件や 2009 年 3 月の「インベカブル」事件などを挙げている。)
- ⑤中国の海洋におけるアグレッシブな性格は、その装備調達からも明らかである。中国は、米海軍が東シナ海やその他の中国の沿岸海域に入るのを阻止することを狙いとした、非対称的な最適能力 (asymmetric niche capabilities) を開発している。潜水艦増強計画などに見られる、こうした整備計画は、最終的に米海軍が西太平洋にアクセスできないようにすることが狙いである。
- ⑥中国が米国に軍事的に挑戦できるようになるのは、まだ長い道のりを要する。しかし、中国の狙い

<sup>3</sup> Robert S. Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century," *International Security*, Vol.23, No.4 (Spring 1999), pp.81-118. ロスは、米中両国の 2 極に加えて、アジアで極になる候補としてロシアと日本を挙げているが、いずれも地政学的制約から地域的なバランス・オブ・パワーに影響を与え得る強い国ではあるが、極にはなり得ないとしている。

<sup>4</sup> 実際、この地域の地勢を見れば、ユーラシア大陸の前面が北東アジアの日本列島から東南アジアのマレーシアまでの連続的な島嶼国家の繋がりによって縁取られている。米国は、これら全ての大陸周辺国家との間で条約上の、あるいは戦略的な同盟関係を維持しており、またインドネシア、シンガポール、マレーシア、ブルネイの海空軍施設に対するアクセス協定を締結している。更に 1998 年 2 月には、フィリピンとも地位協定を締結することで、米比軍事協力を復活させた。こうした協定と日本、特に沖縄における複合的な基地施設とによって、米国は、中国の海洋部への進出に対する強力な抑制力を構成してきた。

は、米海軍が第1列島線と中国沿岸の間の海域に自由に出入りできないようにするための能力を、沿岸域に沿って整備していくことにある。敵対勢力の行動を制約することがパワーの本質である以上、このことは、陸上におけると同様に、海洋でも大中華圏を形成しようとしている証左と言える。

⑦中国海軍は、台湾海峡に加えて、インド洋、南シナ海により多くの戦力を展開しつつある。南シナ海は、インド洋と世界のエネルギー輸送ルートに繋がるゲートウェイであり、「第2のペルシャ湾」とも言われる戦略的重要性を持つ。米国の地政学者、スパイクマン (Nicholas Spykman) によれば、ギリシャがエーゲ海を、ローマが地中海を、そして米国がカリブ海を管轄しようと試みてきたように、各国は歴史的に見て、隣接海域を管轄しようと海を越えて拡大してきた。中国は今や、南シナ海を管轄しようとしている。スパイクマンは、米国にとっての重要性を強調する意図で、カリブ海を「アメリカの地中海」と呼んだ。これに倣えば、南シナ海は、「アジアの地中海」に、そして今後数十年にわたって地政学の政治的中枢になるかもしれない。

### 3. 台湾の戦略的価値

論文は、「大中華圏を形成していく上で最も重要な鍵は、台湾の将来である」として、台湾の戦略的価値を重視している。論文は、台湾について、かつてマッカーサー元帥 (General Douglas MacArthur) が言ったように、「不沈空母」(“unsinkable aircraft carrier”)としての価値に着目している。論文によれば、台湾は中国大陸の至近距離に位置する「不沈空母」で、ここから米国のような外部パワーでも、中国沿岸地域にそのパワーを投影できる。一方、台湾が中国の一部になれば、中国海軍は、第1列島線における戦略的優位を確保するばかりでなく、第1列島線を越えて戦力投射能力を大幅に強化できよう。論文は、これによって、初めて東アジアに真の多極化した軍事秩序が出現したと言い得る、と述べている。

台湾の戦略的価値について、米国の American Enterprise Institute for Public Policy Research (AEI) のフェロー、ブルメンソール (Daniel Blumenthal) は、中国のミサイル戦力の増強という現在の趨勢が続けば、中国は西太平洋に戦力を投影するのに台湾を必要としないであろう、と指摘している。その上で、以下のように述べている。「戦略地理的観点から言えば、台湾は、米国が中国のミサイル戦力や潜水艦戦力に対する反撃拠点として利用すると決めた場合にのみ、重要になろう。しかしながら、米国は、現在そうしていないし、将来もそうする可能性はほとんどない。米国は、『不沈空母』として台湾を利用していないことが明らかな故に、中国は、台湾を、中国の現行軍事計画の障害と見なす必要はない。中国にとっての台湾の地理的重要性は、誇張されているのかもしれない。」<sup>5</sup>

論文は、中国がよりリベラルな社会となるまでは、米国は台湾の独立を守るべきである、と主張している。もし米国が台湾を見捨てれば、日本、韓国、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア太平洋地域の同盟国のみならず、インドやアフリカ諸国の一部まで、米国のコミットメントを疑うようになるであろう、と述べている。

では、米国はどうすべきか。論文は、台湾海峡紛争で中国に勝つことではなく、紛争の見通しが中国にとって耐え難いものにするを旨として、中国の軍事力に非対称的な方法で対抗していくことを考えるべきである、と提言している。論文は、具体的な内容に言及していないが、オバマ政権が2010年1月に決定した64億ドルに上る台湾への武器売却を、「中国に対する米国の立場から見て、

<sup>5</sup> Daniel Blumenthal, “China’s grand strategy,” *Foreign Policy*, April 29, 2010  
[http://shadow.foreignpolicy.com/posts/2010/04/29/china\\_s\\_grand\\_strategy](http://shadow.foreignpolicy.com/posts/2010/04/29/china_s_grand_strategy)

またユーラシア全体に対する米国の立場から見ても、非常に重要である」と評価している。

#### 4. 米国は如何に対応すべきか

かつて、カーター大統領の国家安全保障担当補佐官を務めた、ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、1997年の著作で、「中国はアジアで圧倒的な力をもつ大国になり得るし、世界の大国の地位を目指すようになってきたが、実際にその力の及ぶ範囲がどこまでになり、どこまでならアメリカが許容できるのか」という問題を提起した<sup>6</sup>。以来10年余を経て、論文が述べるように、東半球に「大中華圏」が出現しつつある状況下で、ブレジンスキーの問題提起は喫緊の課題になってきていると言えよう。

では、米国は、拡大する中国の影響圏にどのように対応すべきか。論文は結論部分で、「米国は、北京との対立を回避しながら、どうすれば、アジアの安定を維持し、域内の同盟国を護ると共に、大中華圏の出現を抑制することができるか」と問い、「ギャレット計画」(Garret Plan)なる興味深い計画を紹介している。

論文によれば、この計画は、ギャレット (Pat Garrett) 退役海兵隊大佐が考案したもので、「米国は、戦闘艦艇250隻(現在の280隻から削減)と16%削減された国防予算でも、直接的な軍事対決を伴うことなく、中国の戦略的パワーに対抗していける」とするもので、米国防省内で回覧されているという。論文は、この計画が「オセアニアの戦略的重要性」に着目し、これを「ユーラシアの均衡」(the Eurasian equation)に結びつけている点で重要であると評価している。論文は、ギャレット計画について、要旨以下のように述べている。

- ①グアム、カロリン諸島、マーシャル群島、北マリアナ諸島及びソロモン諸島は全て、米国領で米国との防衛協定を締結しているか、あるいは米国との防衛協定に同意すると見られる独立国である。オセアニアは、東アジアに比較的近いが、中国が米海軍艦艇のアクセスを拒否しようとしている海域の外側にあるが故に、戦略的重要性が高まろう。米国にとっても、日本、韓国、フィリピンに米軍部隊を駐留させておくよりも、オセアニアに基地を持つ方が(中国に対して)余り挑発的でなかろう。
- ②ガレット計画によれば、米海軍と空軍は、大中華圏のインフォーマルな境界とユーラシアの主要なシーレーンから「水平線をわずかに越えた」(“just over the horizon”)場所に、「現地に所在する地域プレゼンス」(“regional presence in being”)を確立するために、オセアニアの地勢的利点を活用することができよう。
- ③ガレット計画では、インド洋での米海軍の活動を大幅に強化することも想定されているが、既存の米軍基地の拡大は意図していない。ガレット計画は、ブルネイ、マレーシア及びシンガポールとの防衛協定と共に、アンダマン諸島、コモロ、モルディブ、モーリシャス、レユニオン及びセイシェルにおける施設に依存することを想定している。この態勢によって、航行の自由とユーラシア南縁のエネルギー輸送の安全を確保できるであろう。

論文は、「日本と韓国における既存の米軍基地の重要性を逡減させると共に、オセアニアにおける米国の存在を多様化することによって、敵の目標になりやすい『主要基地』なしで、航行の自由とエネルギー輸送の安全を確保できる」として、ガレット計画を評価している。そして、論文は、ガレット計画を、「コストを犠牲にして大中華圏に対抗していくのか、あるいは中国海軍が第1列島線を管

<sup>6</sup> Zbigniew Brzezinski, *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperative* (New York: Basic Books, 1997) p.152.

制するという将来図を受け入れるのか。オセアニアにおける米海空軍のプレゼンスを強化する、ガレット計画は、これら2つの間の妥協的アプローチとなろう」と述べている。論文は、ガレット計画によって、中国の台湾に対する軍事的侵略のコストを大幅に引き上げることができるし、また第1列島線における既存の米軍基地を縮小しても、米軍の艦艇と航空機は域内の哨戒活動を十分継続できると見ている。更に論文は、駐留受入国の国民が外国軍のプレゼンスを嫌がり始めており、一方で、中国の台頭に脅えながらも魅力を感じていると見、「第1列島線における米国の足場は揺らぎ始めており、米国と域内の同盟国との関係は複雑化してきている」と指摘している。こうした点から見て、論文は、妥協的アプローチとしての、ガレット計画を支持しているようである。

ガレット計画は要するに、中国の海洋への進出に対するヘッジを、オセアニアに構築するというもので、前述のプレゼンスキーの問題提起に対する1つの回答と言える。しかしながら、ガレット計画が想定する“over the horizontal presence”は、第2列島線の外側におけるプレゼンスで、日本や韓国から見れば、“regional presence in being”とは言い難い。米国の軍事プレゼンスがオセアニアに移行していくとすれば、日本を始めとする第1列島線沿いの域内の同盟国は、米国のコミットメントに対する信頼を低下させることになろう。

前出の AEI のブルメンソールは、米国のアジアにおける政治目的から、ガレット計画に疑問を投げかけている。ブルメンソールは、この計画には幾つかの問題があるとして、以下のように述べている。「この計画には多くの国の協力を必要とするが、これらの国が全て協力してくれるかどうかは不明である。米軍が日本や韓国から引き揚げた後では、特にそうである。『主要基地』からの撤退は、同盟国に対する米国のコミットメントの低下と見られるであろう。確かに、第1列島線の防衛が難しくなってきたのは事実だが、この危険な趨勢を逆転させるために、賢明な措置をとる時間は十分ある。」ブルメンソールは、対応策として、例えば、中国のミサイル・ランチャーを標的に、日本が巡航ミサイルや弾道ミサイルを琉球列島沿いに配備するといった対応策はどうか、と提言している。ブルメンソールは、日本、韓国及びフィリピンといったアジアの同盟国は台湾と共に、米国にとって戦略地理的重要性以上に、地政学的に重要なのであって、「少なくとも中国が独自の排他的経済圏あるいは軍事圏の構築を目指さない、責任ある民主的大国になると確信できるまでは、米国は、戦略地理的理由と地政学的理由の両面から、域内の同盟国に歓迎される限り、出来るだけ多くの同盟国の領土に（より防衛可能な）軍事プレゼンスを維持すべきである」と強調している<sup>7</sup>。

一方、米国の The Heritage Foundation のアジア研究センターのローマン所長 (Walter Lohman) も、アジアにおける米国のプレゼンスについて、「米国のアジアにおける同盟は真の戦略地政学的目的を持っている。即ち、中国の台頭に対応することである」と指摘している。その上で、米国のアジアにおける軍事プレゼンスの重要性を強調して、「アジア地域は、『現地に常駐する米国』(a “resident” America)、そして『強い米国』(a strong America) を望んでいる」と述べている。ローマンによれば、「現地に常駐する強いアメリカ」は、中国も自らが目指す将来の最もアグレッシブなシナリオの幾つかを予め排除しておかなければならないが故に、中国自身にとっても好ましいことであるという。ローマンは、「現地に常駐する強いアメリカ」を維持していくためには、米国も財政再建、米国を偉大な国にしてきた理念の遵守、更には高強度紛争対処のための軍事力の維持などに務めなければならないとし、米国は「超大国らしく見せ、話し、行動しなければならない」(look, talk, and behave like a superpower) と強調している。<sup>8</sup>

<sup>7</sup> Blumenthal, “China’s grand strategy.”

<sup>8</sup> Walter Lohman, “Managing Alliances in an Upside-Down World,” The Heritage Foundation, May 10, 2010

いずれにしても、大中華圏が姿を現しつつある戦略環境下で、米国の軍事プレゼンスが“over the horizontal presence”に移行するようなことになれば、中国の太平洋への進出を抑制する、北東アジアの「万里の長城」を支える柱石が抜け落ちることになる。米国のみが、東アジアにおける2極構造を支える中国パワーとのバランス・オブ・パワーを維持する力と信頼性を持ったグローバルな海洋パワーであるからである。米国以外のどの国も、この役割を代替し得ない。米国の軍事プレゼンスが“over the horizontal presence”に後退すれば、米中間と域内全体のバランス・オブ・パワーに計り知れない影響を及ぼしかねないであろう。

## 5. 日本の安全保障への含意

前述のプレゼンスキーの問題提起は、言うまでもなく米国だけの問題ではない。日本にとっても、喫緊の課題である。

米国の最前線であるユーラシア大陸の東部で米国の軍事プレゼンスを担保しているのは日米同盟である。日本は、米国が軍事プレゼンスを維持していくために、不可欠の高度な技術的、人的資源を持つ安定した支援基盤でなければならない。また地政学的に見てもこの地域でこうした機能を果たし得る国は他になく、日本はユーラシア大陸の東側に位置するアンカーとして、西の英国とともに、グローバルな海洋パワーとしての米国にとって不可欠の存在となっている。従って、米国の最前線における安定した基地基盤の提供は、東アジアにおける平和と安定を維持するためにも、また当然ながら日米同盟下の日本の防衛のためにも、極めて重要である。

日米同盟は、中国の台頭に対するヘッジとしての機能も持たなければならない。中国の台頭による大中華圏の広がり、米国が、そして日本が「どこまでなら許容できるのか。」カプランは、朝日新聞の船橋洋一主筆との会見で、「クリントン国務長官は最近、バランス・オブ・パワーを過去の遺物として退けた。しかし、私は、アジアは今やバランス・オブ・パワー・ポリティックスの黄金時代 (the golden age of balance of power politics in Asia) に入りつつある。アジアでは、日本、韓国、インド、中国、オーストラリアはいずれも、海軍力を近代化し、拡充しつつあるからである。既に大きな海軍パワーを持つ日本がアジアのバランス・オブ・パワーに大きな役割を果たしている」と述べている<sup>9</sup>。カプランは、この論文の随所で、アジアにおけるバランス・オブ・パワーの重要性を強調しているが、日本は、その重要な一翼を担っているとの自覚と、バランス・オブ・パワー維持への積極的な参画が求められよう。

(文責 上野 英詞)

---

<http://www.heritage.org/Research/Reports/2010/05/Managing-Alliances-in-an-Upside-Down-World>

<sup>9</sup> Interview with Robert Kaplan / YOICHI FUNABASHI, Editor in Chief: China, India to compete over various interests in Indian Ocean, THE ASAHI SHIMBUN, May 22, 2010

<http://www.asahi.com/english/TKY201005210394.html>

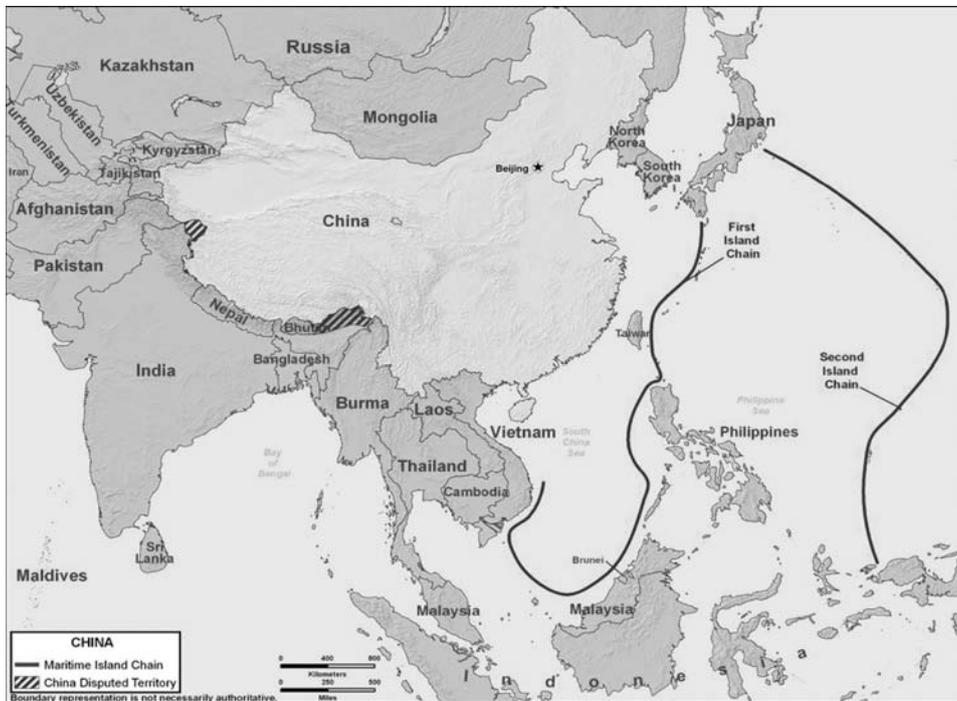
## 添付地図

### 1. 大中華圏の概要（網掛けは中国の影響力に対抗すると見られる国）



Source: Robert D. Kaplan, "The Geography of Chinese Power," *Foreign Affairs*, May / June, Vol. 89 Issue 3, p.27

### 2. 中国の第1列島線、第2列島線



Source: DoD, ANNUAL REPORT TO CONGRESS: Military Power of the People's Republic of China, 2009, p.18

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)